

Title	価格決定における需要の役割
Sub Title	The role of demand in the determination of prices
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.11 (1971. 11) ,p.1032(44)- 1038(50)
JaLC DOI	10.14991/001.19711101-0044
Abstract	
Notes	限界革命百年記念特集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19711101-0044

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

価格決定における需要の役割

福岡 正 夫

1 価値・価格理論にとっての「限界革命」の意義は、古典派の経済学者たちが重視した費用＝供給側の事情に加えて、新たに効用＝需要側の要因がもつ役割を明確化し、それに伴って限界主義にもとづく主体の合理的行動の原理を体系の枢要部に位置づけたところに求められよう。

尤もこのことから、いわゆる「近代経済学」の内容が、もっぱらオーストリア学派流の「主観価値学説」ばかりから成ると考え、それが古典流の体系と原理的に断絶しているかのように考えるとすれば、それは明らかに間違っている。スミス、リカードオからマルクスにいたる「政治経済学」とメンガーやワルラス「から始まる」近代経済学」とを並列させ、それらを相対立する二つの体系として把握しようとする基本通念は、今日においてさえわが国の一部の学者のあいだに見出されるところであるが、そうした二分法的通念は、現代の経済理論を正しく認識する上においては、一日も早く清算されねばならないであろう。少なくとも競争経済に関するかぎり、現代の価値・価格理論のパラダイムとなっている一般均衡理論は、すでによく知られているとおり、古典派の労働価値論をもある種の特殊な状況限定の下で包摂しようとするような、十分に一般的な性格を具えており、他方限界効用理論ないしはその現代的表現である選択の理論は、この一般体系のなかで消費財に対する需要関数の性質を演繹する部分的な heuristics を果たしているにすぎないのである。⁽¹⁾

注(1) かつてケインズは、ジェボンズをマーシャルと並べて「近代経済学の創始者たち」と形容したことがあるが、この場合の用語法も、おそらく古典派に対しての新古典派というほどの意味であり、「マルクス経済学」との対立状況を含意するわが国でのそれとはまったく異なったものであろう。Cf. J.M. Keynes, "William Stanley Jevons, 1835-1882", Read before the Royal Statistical Society, 21 April 1936, in *Essays and Sketches in Biography* (Meridian Books), 1956, p. 148. 他方ケインズが「一般理論」において、古典派・新古典派いずれの学者をも含めた広い意味で「古典派経済学者」という用語を用い、そのような「古典派」に対して対決を挑んだことは、よく知られている。が、それにもかかわらず、彼が本文に記したような意味で古典派との断絶を意図しているのではないことは、よく引用される文言「もしわれわれの中央統制が、実際上ほとんど完全雇用とみなしてよい状態の総産出量を首尾よく確立するとすれば、その点以後は古典派理論がふたたび自己の本領をとり戻すにいたるであろう。」から明らかである。

一般に現代の経済学と古典派経済学との類縁関係を例示することは容易であって、上記のように労働価値説が特殊な生産条件の下で成立することは、やがて後にふれる「非代替定理」が示すところであるし、また比較生産費の原理はその理論構造において「現代厚生経済学の完全な範例」(サミュエルソン)にほかならない。さらにもう1例を加えるなら、需要供給の方程式を、非数学的な言葉によってではあったが、明確に記述し、それを国際価値論に適用する上においては、

価格決定における需要の役割

一般均衡モデルは、このように競争経済について考える広汎多様な可能性を包括し、したがってそこでの価値・価格の決定には嗜好、技術および初期保有量などのいっさいの与件が同時に影響してくると考えねばならない。こうした包括的性格は、ある意味においてはいわゆる「両刃の剣」であって、一方では他の部分理論には見られない卓越した一般性を自負しうると同時に、他方では「すべてのものが価格を決定する」というのは、いささか“uninformative”である。もちろんこれは一般均衡論の視点そのものの功罪なのではなく、むしろ与件に課せられるべき制約の強い弱い由来するところであるが、ひとたび競争均衡の存在や安定が最小限の制約の賦課をつうじて、もっとも一般的な形で確認されえたのちは、あらためて一そう強化された制約の下で、どのような場合にある特定の与件のみが価格決定に参与するかを明らかにしてみるのが啓発的であろう。少なくともそのような特殊的一般均衡モデルのいくつかの形態のものを定式化してみることで、われわれはそれぞれ特殊な条件が価格決定に対してもっている作用を、より“visible”なものにすることができ、一般モデルの錯綜したワーキングの直観的理解に資することができるであろう。

上記のような見地から「限界革命」を祝福するのにふさわしい一つの仕事は、価値・価格がまったく生産＝供給側の与件のみに依存する特殊ケースに対して、それらがまったく消費＝需要側の与件のみから決定される他方の特殊ケースを考察し、それぞれの事例が成立すべき条件を明らかにすることをつうじて、後者を前者と比較してみることである。この小論は、そうした課題のために用意された一つの未定稿ノートである。

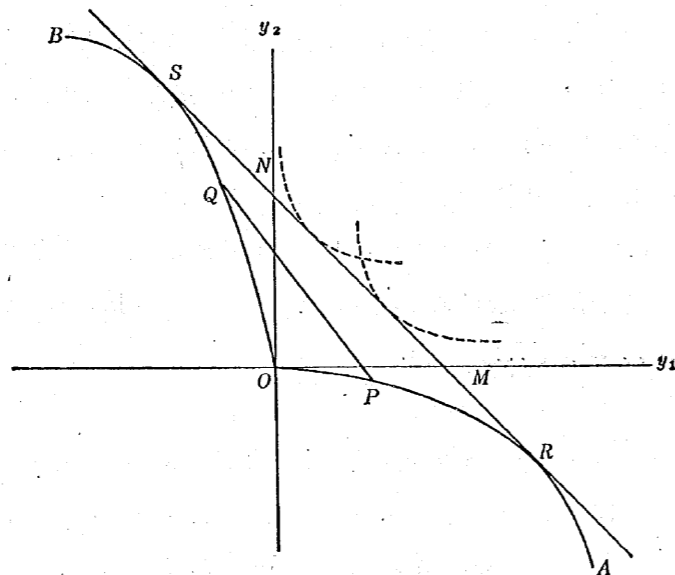
2 順序として、まず価格が生産＝費用＝供給側の事情のみから決定される場合のほうから始めよう。幸いなことにこの場合については、1949年以来サミュエルソン＝ジョルジュ・ロエージュンの「非代替定理」(“Non-substitution Theorem”)が成立しており、そのような帰結が達せられるための充分条件が明らかにされている。競争経済において、生産が規模に関して収穫不変の事態の下に行なわれること、いわゆる結合生産が欠如していること、そして稀少な本源的生産要素が唯一種類たとえば労働のみであること、が他の若干の標準的な条件とともに、それらの充分条件となっている。これらの条件が満たされるかぎりにおいて、生産されている生産物の均衡価格はまったく生産技術のみが規定するところとなり、需要側の条件がどのようなものであれ、それからはいっさい独立することになる。とりわけ問題の本源要素が労働である場合には、文字どおりの労働価値説

J.S. ミルがマーシャルの先蹤であった。J.A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 603 以下参照。

「旧い著作家の業績のなかに現代の分析を読みこむ罪」より、「そこで現代の用語や記号が使われていないからといって、等価の内容が存在しないと断定する罪」のほうかはるかに重い、といったのはサミュエルソンであるが、上記の事例についていかに、たしかに彼の評言が当を得ていると思われる。P.A. Samuelson, Review of H. Myint, *Theories of Welfare Economics*, *Economica*, November 1949, p. 373 (*The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, Vol. 2, p. 1097) を参照。

が実現し、均衡価格は当該生産物のなかに「体化」した直接および間接の労働量によって、もっぱら規定されることになるのである。

この主張の精確な一般的証明はここでは割愛するが、⁽²⁾その精神のみは2生産物の簡単な事例を用いることによって、直観的に把握することができる。いまそれらの生産物は、それら自体ならびに唯一の本源要素である労働を用いて生産されるとし、まず労働の総量をすべて生産物1の生産に充てると仮定して、その結果得られる生産物1の純産出量の最大値を、生産物2の投入量に対応させて図に描くとすれば、それは第1図のOA曲線⁽³⁾のようである。つぎに同様に労働の総量を生産物2の生産に充てるとし、生産物2の純産出量の最大値を生産物1の投入量との対応関係において図示したものが、同じく第1図のOB曲線である。



第1図

注(2) これについては、T.C. Koopmans ed., *Activity Analysis of Production and Allocation*, 1951 に取められているつぎの諸論文を参照されたい。P.A. Samuelson, "Abstract of a Theorem Concerning Substitutability in Open Leontief Models", N. Georgescu-Roegen, "Some Properties of a Generalized Leontief Model", K.J. Arrow, "Alternative Proof of the Substitution Theorem for Leontief Models in the General Case". (なおサミュエルソンの論文はのちに J.E. Stiglitz ed., *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, 1966, Vol. I に、ジョルジエスク・ロージェンの論文は N. Georgescu-Roegen, *Analytical Economics*, 1966 にそれぞれ再録された。)

(3) 生産物1を X_1 だけつくるのに必要な生産物1, 2の投入量をそれぞれ x_{11} , x_{21} で示し、また本源要素である労働の総量を X_0 で記すとすれば、生産関数は、

$$X_1 = F^1(X_0; x_{11}, x_{21})$$

のように書くことができ、したがってその純産出量は $X_1 - x_{11}$ すなわち $F^1(X_0; x_{11}, x_{21}) - x_{11}$ である。ここで X_0 と x_{21} を所与とみなせば、それらに対応する純産出量の最大値は、いうまでもなく

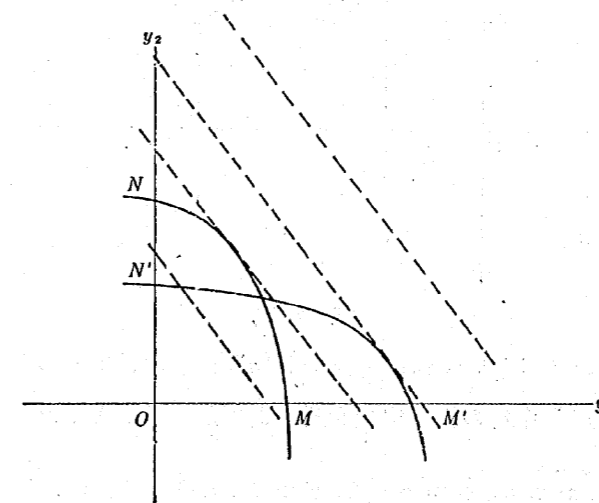
$$\frac{\partial F^1}{\partial x_{11}} = 1$$

となるときに達せられる。そこでこの純産出量の最大値を y_1 で記し、それを x_{21} の関数 $y_1 = C^1(x_{21})$ と考えれば、 $C^1(x_{21})$ と $-x_{21}$ の軌跡が図のOA曲線となる。

規模に関する収穫不変の仮定の下では、これらOA, OB上の任意の点たとえばP, Qをつなぐ線分上の諸点は、みな所与の労働総量を適当に2生産物の生産に配分することによって達成できるが、最終生産物としての純産出量の組合せは非負でなくてはならないから、意味のあるのはPQの東北象限部分のみである。依って、有効な純産出量の軌跡である生産可能性曲線は、図の線分MNで示されることになり、その勾配が2生産物の限界変形率すなわち投下労働量の比率をあらわすことになる。図が示すとおり、MN上の諸点はすべて同じ勾配をもっているから、それらのうちどの点もが実現するかは需要側の要因にまたねばならないが(図の点線は「代表的」消費者の無差別曲線を示す)、しかしどの点もが選ばれようと、均衡価格比率そのものはそれからはまったく独立となる。

3 そこでつぎに、前節の事例とは対照的に、均衡価格がもっぱら消費=嗜好=需要側の条件のみから規定される場合について考察しよう。そのような事例としてどういうもの考えるかは、上記の「対照的」という語をどういう意味のものとして解釈するかにかかってくる。これをまず文字どおり、生産側の事情がどうであれ、均衡価格がそれからは invariant であるというように解するならば、そのような事例はすべての財が消費面でいわゆる「完全代替財」である場合に成立するであろう。すなわち代表的消費者の無差別曲面が線形で互いに平行となるような場合が、それに該当する。

この場合については、説明はほとんど不要であろう。ひとたび結合生産の事態を認めるならば、有効軌跡は第2図に描かれたように、もはや線型であることをやめ、その勾配の不変性は満たされなくなるから、一般には選好側の事情がその曲線上のどの点を選ぶかによって、あるいは生産技術が変化した結果、均衡点が消費の無差別曲線のどの位置に移るかによって、均衡価格比は変化するであろう。しかし図に点線で示したように、消費の無差別曲線が線形で平行であるかぎり、生産側の事態がどのようなものであれ、また技術の変化が有効軌跡をどう動かすにせよ、均衡価格比が不



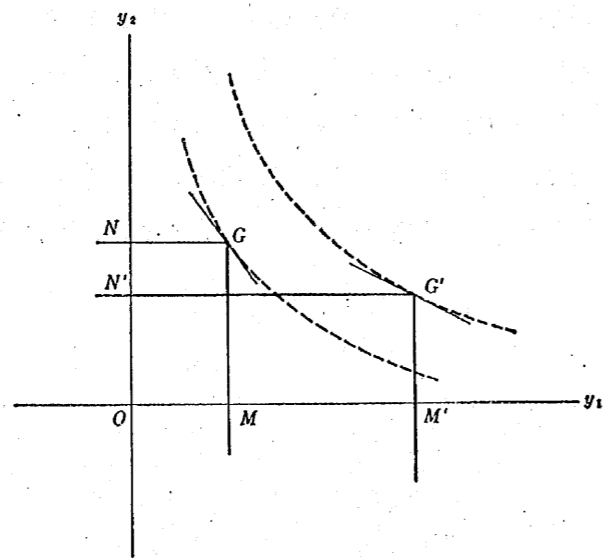
第2図

変にとどまることは明らかである。⁽⁴⁾

4 ところで均衡価格比を、生産ではなく需要が支配するという思想については、前述のところとは交替的な、もう一つの解釈を提唱してみることもできる。こんど場合は、一般に均衡価格比の、技術の変化からの独立性に注目するのではなく、むしろ所与のそれぞれの技術条件の下における、価格決定に対しての生産因子の無力性、需要因子の支配性が成立つ場合に注目してみるのである。

いま「非代替定理」が成立つ場合の生産条件の対極として、「完全な結合生産」の事例を考えてみよう。この場合には一定の労働総量の投入から固定比率で2生産物がつくられるから、生産の有効軌跡は、(価値的には)第3図のMGNのような折線となり、(物的には)Gという1点となる。したがって生産の条件は、すべての非負の価格比と compatible であり、特定の価格比を限定する力をまったく喪失する。均衡価格比が確定しようとすれば、それはG点における消費面での限界代替率にまたざるをえないのである。

もちろんこの場合の均衡価格は、前節の場合とは違って、技術の変化による有効軌跡のシフトからは独立たりえない。すなわち図のG点とG'点においては、均衡価格比は一般には異ならざるをえないであろう。しかしG'点においても、選好条件の特定化なしには価格比が決定されえないことは、G点におけるとまったく同様なのである。



第3図

このようなポラー・ケースにおいては、生産が有効に行なわれていると考えるかぎり、本源要素量を措定することと、最終生産物の純産出量を所与と仮定することはほとんど等義であるから、議

注(4) 同様にもし「非代替定理」の anti-polar case を、各財の数量比が生産条件から不変であることと解するならば、「完全補完」かつ "homothetic" という条件がそれに当たるであろう。

論の性格はいわゆる純粋交換の場合とほとんど同様なものになると考えられよう。

また第2節の「非代替定理」の体系においては、生産物1をつくる場合の投入係数および労働係数をそれぞれ a_{11} , a_{21} および a_{01} のように、生産物2をつくる場合のそれらを a_{12} , a_{22} および a_{02} のように記し、さらに生産物1, 2の価格をそれぞれ p_1 , p_2 , 賃金率を w と記すことによって、

$$p_1 = a_{11}p_1 + a_{21}p_2 + a_{01}w$$

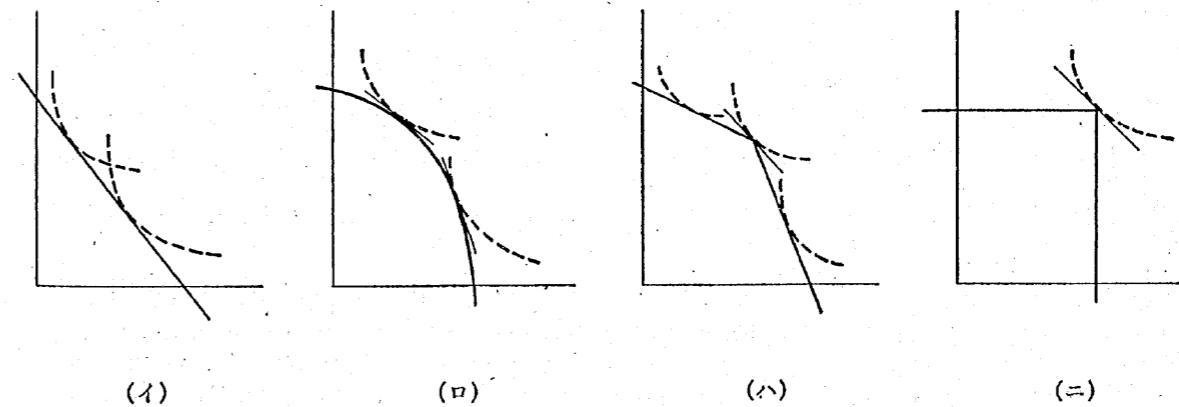
$$p_2 = a_{12}p_1 + a_{22}p_2 + a_{02}w$$

の関係をつうじて、本源要素の価格 w から最終生産物の価格 p_1 , p_2 が決定されると考えられる。他方、本節で扱った「完全結合生産」の体系では、本源要素1単位あたりの産出係数を b_1 , b_2 と記せば、

$$w = b_1p_1 + b_2p_2$$

の関係をつうじて、最終生産物の価格 p_1 , p_2 から、本源要素の価格 w が定まると考えられよう。これらはそれぞれ "cost-determined", "preference-determined" な両ポラー・ケースの「費用理論」的ならびに「帰属理論」的性格を表わすものと解してもよいであろう。

5 第4図には、生産条件のいかんによって有効軌跡がさまざまな形をとる場合がまとめて図示してある。(イ)の場合は、第2節に述べたように、需要条件がどのようなものであっても、均衡価格比は生産技術によってのみ決定される。(ロ)の場合は、需要側がどの点を選ぶかによって、均衡価格比は左右されるが、それぞれの点において生産側の事情もまた価格を規定する力をもっている。(ハ)の場合は、有効軌跡の線分部分についてはそれぞれ事態は(イ)と同じであるが、いずれの線分部分が



第4図

選ばれるかは、まったく需要因に依存せざるをえない。また二つの線分の出合う頂点においても、需要条件なくしては価格比は不確定たらざるをえないが、それでも技術条件は二つの勾配の両限内に価格比を限定する力をもっている。最後に(ニ)の場合は、前節に述べたように、技術は価格比に対してまったく無限定であり、その確定のためには需要側の要因が必要不可欠である。

価格決定における需要の役割

以上すべての事例をつうじて、需要側の条件なしに価格比が決定されるのは、(イ)の場合のみであり、ほかの場合はずべて需要因子が価格決定に参加せざるをえないことに注目すべきである。冒頭に述べたような「限界革命」の意義の一半は、この種の事情のうちに見出されるべきものであろう。

(経済学部教授)

ワルラスとパレート*

松 浦 保

はじめに

ワルラスとパレートの出会い

パレートの転向

ワルラスとパレートの破綻

むすびに——パレート研究の現代的意義——

はじめに^(注1)

伝記を研究することが、経済学の研究にどれだけ役立つことになるのであろうか。これは少しでも経済学史に関心をもち、その研究を手がけた者ならば、かならず一度は心にいだく疑念であろう。そしてその問いがあまりにも素朴であり、しかもそれに答えることがあまりにも幼稚すぎると思っ
てか、多くの人びとは、あたりまえのものとして、たとえ心のなかに解決できない疑いをもちなが
らも、あえてとりあげないのが通常である。

さて、はたしてこの問いをなおざりにしてよいものであろうか。いま、一つの経済学史上の大き
な問題に直面したとき、われわれは、否応なしにこの問いに解答をあたえておかなければならぬ
ことに気づく。その問題とは、1870年代の初頭に、ジェヴォンズ、メンガー、そしてワルラスが「限

* この論文は『三田学会雑誌』の「限界革命特集号」のために執筆されたものである。慶應義塾大学の特別研究休暇期間
をこの論文執筆に利用できたことをまことに幸せと思っている。また研究費をいただいたイタリアの Consiglio Nazionale
delle Ricerche、昨年1年間御厄介になったローマ大学 Istituto di Statistica e Ricerche Sociale "C. Gini" をして今年
講義の機会をあたえていただいた ミラノ・ボッコニ大学に対して心から感謝したい。また今夏コモ湖畔ベラジョでの
「限界革命」にかんするセミナーがいかにものりゆたかであったかを書いておかなければならないと同時に、個人的にセ
ミナーの機会をあたえてくれたフィレンツェ大学の友人バルッチ教授やパーミンガムを訪れたとき議論に応じてくれたハ
チソン教授におうところが大きいことも述べておきたい。とくに同じ研究に従事するタラッジョ教授との討論はこの論文
作成に直接の影響をあたえている。さらに、今年ヨーロッパにおける「限界革命」にかんする二つの国際会議、すなわち
ウィーンのメンガー記念およびマンチェスターのジェヴォンズ記念のそれぞれに出席できた喜びを最後に記しておく。

注(1) ここで展開されている経済学史研究方法は、1971年ベラジョでおこなわれた『限界革命』にかんするセミナーの成果
である。かならずしも同じであるとはいえないが、この方法の基礎はクーン [17] の影響をうけているといつてよいであ
らう。